

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率	H30事業費	R1事業費	総合評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値	(%)	H30人件費	R1人件費			
企画管理事務費	企画課	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○大学、民間事業者等との連携協定の推進 ○市政アドバイザーの活用	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。	進捗管理実施回数	2	100.0	4,196	4,726	A	まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。	○第2次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の確実な推進のため、周南市版マネジメントシステムと連動した、効果的かつ効果的な進捗管理体制を構築する。○第2次まちづくり総合計画後期基本計画を策定する。○第2次まちづくり総合計画後期基本計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効果的かつ効果的に実施する。○次期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に着手する。
				回	2		21,298	14,688			
行政改革関係費	企画課	・第3次行政改革大綱に基づき、各所管課に対して着実な業務改善を要請し、見直しを図る。・第3次行政改革大綱個別行動計画の着実な進捗を図る。・事務の効率化、職員の改善意識の向上等を図るため、施策評価及び事務事業評価を実施する。・市議会が行う行政評価との連携、協力を行う。	・行政改革大綱の目標である「『自立したまちづくり』を実現するための行政改革のさらなる推進」を図るための事業を推進する。・まちづくり総合計画を着実に推進するため、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構など一体的な行政運営を進められるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。	行政改革大綱個別行動計画の実施状況	100	100.0	287	523	A	限られた資源(人・物・金など)を活用し、効果的な行政運営が求められている。このため積極的に歳入の拡大を図りつつ、市が行っている事業の選択と集中を行うことが必要。こうした中、事務事業評価は事業の最適化を図るための改善ツールとして活用され、自己点検や問題点・課題等を把握することで「まちづくり総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進と進捗管理にも資する事業となっている。	行政評価については、令和元年度からシステムによる評価を開始するため、作業量の減少と予算情報等とリンクしたより精度の高い評価の実施が可能となる
				%	100		13,219	13,219			
まちづくり総合計画策定事業費	企画課	○第2次周南市まちづくり総合計画の前期基本計画の計画期間が2019年度で終了するため、2020年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画案を策定する。○まちづくり総合計画審議会の開催、パブリックコメントの実施 ○実施計画は計画期間を3年間とし、毎年度見直しを行う。	○第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画策定に向けて、広く市民からの意見を取り入れるため、審議会の開催、パブリックコメントの実施等を行う。○市民からの意見を踏まえて案を作成し、後期基本計画の始期である2020年度までに計画の策定を完了する。	審議会等開催数	1	100.0	1,209	3,296	A	総合計画は、まちづくり最上位計画であり、市の総合的かつ基本的な行政運営の指針を示し、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、引き続き策定する必要がある。	
				回	1		5,141	5,508			
広報事業費	広報戦略課	広報紙やケーブルテレビ、ホームページ、ソーシャルネットワークサービスなどを活用し、積極的に市政情報を発信する。	行事や手続きなどの市民生活に必要な情報を届ける。また、市の施策について市民理解を深め、市民協働のまちづくりを推進する。	市ホームページへのアクセス件数	1,320	52.8	49,723	48,073	B	市民の知りたい情報が「正確・迅速・分かりやすく」提供されている。市と市民が情報を共有し、活用することで、市政への理解や関心が深まり、市と市民の協働が図られる。	広報紙については、市民のニーズや要望を把握し、分かりやすい情報伝達のための掲載内容の見直しのほか、発行回数についても検討を行うとともにインターネットを利用した読者層の拡大、併せてSNSの活用を図る。
				%	2,500		18,360	22,399			
シティプロモーション事業費	広報戦略課	周南市シティプロモーション基本方針に基づき、主に市民をはじめ企業・団体など市の関係者を対象とした取り組みや、庁内関係各課と連携した取り組み、また各種メディアを活用した事業展開を図る。	シティプロモーション活動を通じて、市の認知度向上とシビックプライドの醸成を図り、本市の活性化につなげ持続可能なまちづくりに寄与する。	市公式SNS(フェイスブック・ツイッター)及び特設サイト訪問者の合計数字	109,650	946.1	15,952	16,913	B	市の認知度向上とシビックプライドの醸成を図り、本市の活性化につなげ持続可能なまちづくりを進めていく上で、当該事業を推進していく必要がある。各年度の事業結果を検証し、効果的な手段や実施方法等について検証結果を踏まえた事業展開を図る必要がある。	市内外へ向けた新たなシティプロモーション事業の検討、研究の実施。
				件	11,590		19,094	14,321			
頑張るふるさと応援事業費	広報戦略課	・ふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保と市のPRを行う。・各界で活躍する本市ゆかりの方を「周南ふるさと大使」に任命し、市の知名度アップに協力を得るとともに、助言等をまちづくりに活かす。・市外在住者を対象に、ふるさとサポーター「周南志民」を募集し、市のPRを行う。・本市出身者が集う団体に対し市政報告やPR等を行い、市政に関心を持ってもらい、協力を得る。	・自主財源の確保 ・本市の知名度をアップさせるとともに、様々な分野での人材発掘につなげる。	頑張るふるさと応援寄附金(ふるさと納税)受入件数(個人)	2,726	136.3	36,924	42,224	A	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業で、円滑に執行されており一定の成果を上げている。制度の趣旨を踏まえ、適切な執行にあたるとともに、工夫を凝らした寄附勧奨に意を配ることが求められる。	地場産品として扱える返礼品目の拡充を行う。また6月からの制度見直しによる市場の動向を注視していきたい。
				人	2,000		4,406	5,141			
秘書事務管理費	秘書課	市長、副市長に関する秘書業務及び政策調整業務	市政運営の効率化、円滑化を図り、もって行政サービスの充実を図ることで、間接的に市民福祉の向上に寄与する。	指標なし	-	-	5,118	7,535	A		
					-		43,330	44,064			
普通財産管理事業費	施設マネジメント課	・固定資産台帳を活用して売却可能資産を抽出し、資産の特性に合わせた効果的な処分、維持管理及び運用を行う。・民間の活力を生かした市有地媒介制度による財産処分の推進 ・所管する普通財産の適正な維持管理を効果的、効果的に行う。・市有財産を活用した有料広告の推進	市民の貴重な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを執行することで、自主財源の確保に寄与する。	未利用財産の売払額	281,286	80.4	33,338	137,115	B	固定資産台帳を積極的に活用し、市場性がある資産を把握することにより、さらなる資産の利活用を進めていく必要がある。また、不動産事業者と連携した媒介制度を活用し、より効果的な資産の処分に努めることが必要である。	市有財産の現状を把握し、未利用財産の売却や貸付を積極的に進めるとともに、有料広告の推進等により、市有財産の更なる有効活用を図る。
				千円	350,000		14,688	17,626			
行政財産管理事業費	施設マネジメント課	市長公舎の維持管理、一般見学会の開催	国の登録有形文化財である市長公舎の有効活用を図るために、適切な維持管理を行う。	施設利用状況	53	26.5	1,466	0	B	平成30年度をもって市長公舎としての行政目的は廃止したが、建築学的にも数少ない貴重な建物であるため、関係課と連携し、文化行政や観光産業などの振興に寄与できる施設としての活用方法を検討する必要がある。	全国に現存する旧市長公舎は歴史的にも、建築物としても貴重な建物であり、登録有形文化財として保存しながらも、市民活動センターやカフェのように新たな施設として転用しているケースもある。本市としても観光産業や市民活動の増進に寄与できる施設としての活用方法を検討する必要がある。
				人	200		3,672	0			
市有財産等保険事業費	施設マネジメント課	・市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物共済保険への加入 ・市民活動の支援にあたっては、市民総合賠償補償保険への加入	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に遭った場合補償される。	建物共済保険加入率	100	100.0	17,994	19,624	A	市有物件災害共済会建物保険については、加入漏れや減失漏れがないよう関係各課との連携を図る必要がある。市民総合賠償補償保険については、内容の周知を図るとともに、事故の回避に向けた注意喚起を行うことも必要である。	市有財産の管理に有効な制度であり、関係各課との連携を密にし、登録漏れや減失漏れがないよう適正な管理に努める。
				%	100		8,078	5,875			
公共施設マネジメント推進事業費	施設マネジメント課	「周南市公共施設再配置計画」に定めるアクションプランを推進する。・「施設分類別計画」の策定 ・「地域別計画」の策定(優先度の高い施設が立地する地域より実施) ・「長期修繕計画」の策定 ・施設の長寿命化を図るため「自主点検」を推進	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に合った施設保有量の実現を目指す。	施設分類別計画策定・見直し件数	1	100.0	330	356	A	これまでに施設分類別計画をすべて策定し、施設点検もルーティン化するなど、全体として概ね順調に進めている。本市の財政状況もますます厳しくなると予想されるなか、今後も、行政と市民が一体となって、公共施設再配置計画の方針にそった取り組みをさらに加速化させることが重要である。	今後、老朽化した各施設の更新等について優先順位をつけて計画的に取り組んでいくこととなるが、その際の参考とするため施設評価システムを活用し事業の進捗を図っていく。
				件	1		36,720	36,720			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費	R1事業費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値		H30人件費	R1人件費			
アスベスト含有調査事業費	施設マネジメント課	アスベスト含有調査の実施	公共施設の解体や大規模改修等をするにあたり、国庫補助を活用し、優先的にアスベスト調査を必要とする施設を抽出・調査を実施する。	アスベスト含有調査実施件数	7	38.9	1,190	0	B	解体や大規模改修を予定している施設を選択し、優先順位を付け、計画的に実施していく必要がある。	事業としては単年度であるが、今後調査が必要な施設については、各施設所管課において実施することとしている。
				件	18		2,203	0			